

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本 昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 笠原 昭寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 八木 澤一朗

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度 第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	121,092	124,653	161,184
うち信託報酬	百万円	2	2	2
経常利益	百万円	26,282	29,670	34,354
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,166	20,126	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			22,492
四半期包括利益	百万円	29,277	54,849	
包括利益	百万円			1,101
純資産額	百万円	737,316	810,458	765,509
総資産額	百万円	10,023,197	10,767,239	10,451,533
1株当たり四半期純利益	円	34.43	40.74	
1株当たり当期純利益	円			45.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	34.39	40.69	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			45.12
自己資本比率	%	7.07	7.25	7.04
信託財産額	百万円	379	362	395

		2018年度 第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度 第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.75	14.54

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、消費税率引き上げや台風19号の災害がありましたが、緩やかな拡大傾向となりました。

金融面においては、10年物国債利回りは米欧の金利低下に伴い8月末に0.3%近傍まで低下しましたが、その後は米中貿易摩擦の緩和を受けて上昇に転じ、期末は0.015%で着地しました。期初2万1千円台中盤からスタートした日経平均株価は8月末に2万円台前半まで下落しましたが、その後は上昇に転じ、期末は23,656円で着地しました。

このような金融経済環境のもと、当第3四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,157億円増加して10兆7,672億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,707億円増加して9兆9,567億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比449億円増加して8,104億円となりました。

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内外の事業者向け資金及び個人向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,559億円増加して5兆4,178億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの外国証券、社債、株式等の増加を主因に前連結会計年度末比855億円増加して2兆8,515億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比1,840億円増加して6兆9,188億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、有価証券利息配当金の増加等を主因に前年同期比2億5千6百万円増加し、533億9千9百万円となりました。役員取引等利益(含む信託報酬)は、前年同期比5億8千7百万円増加し、104億9千1百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券損益が増加したことを主因に前年同期比11億5千2百万円増加し、90億5千8百万円となりました。

与信関係費用は、前年同期比1億1千7百万円減少し、1億8千3百万円となりました。株式等関係損益は、前年同期比7億6千2百万円増加し、15億1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比33億8千7百万円増加の296億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29億6千万円増加の201億2千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業

当行単体の増益を主因として、セグメント利益(経常利益)は前年同期比40億5千6百万円増加して、274億6千1百万円となりました。

リース業

セグメント利益(経常利益)は前年同期比4億4百万円減少して、15億9千9百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2億5千8百万円減少して、6億2千4百万円のセグメント利益(経常利益)となりました。

損益の概要

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)(A)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) (百万円)(B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	72,661	74,320	1,658
資金利益	53,142	53,399	256
役務取引等利益(含む信託報酬)	9,904	10,491	587
特定取引利益	1,708	1,370	337
その他業務利益	7,906	9,058	1,152
営業経費	46,189	44,769	1,419
与信関係費用	300	183	117
貸出金償却	11	4	7
個別貸倒引当金繰入額	1,126		1,126
一般貸倒引当金繰入額	858		858
貸倒引当金戻入益		41	41
償却債権取立益	32	18	14
その他与信関係費用	52	238	185
株式等関係損益	755	1,517	762
金銭の信託運用損益	1,997	1,717	280
その他	1,364	515	848
経常利益	26,282	29,670	3,387
特別損益	397	399	1
税金等調整前四半期純利益	25,885	29,271	3,386
法人税、住民税及び事業税	6,291	6,609	317
法人税等調整額	1,386	1,730	343
法人税等合計	7,678	8,339	661
四半期純利益	18,207	20,932	2,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,041	805	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,166	20,126	2,960

(注) 当第3四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前年同期比2億5千6百万円増加し、533億9千9百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比5億8千7百万円増加し、104億8千9百万円となりました。

その他業務収支は、前年同期比11億5千2百万円増加し、90億5千8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	52,923	219		53,142
	当第3四半期連結累計期間	53,203	196		53,399
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	60,617	989	175	61,432
	当第3四半期連結累計期間	62,620	980	250	63,350
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	7,693	770	175	8,289
	当第3四半期連結累計期間	9,417	784	250	9,951
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間	2			2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,897	4		9,902
	当第3四半期連結累計期間	10,485	3		10,489
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,353	9		15,363
	当第3四半期連結累計期間	16,036	9		16,046
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,455	5		5,460
	当第3四半期連結累計期間	5,550	5		5,556
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,708			1,708
	当第3四半期連結累計期間	1,370			1,370
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,708			1,708
	当第3四半期連結累計期間	1,370			1,370
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,868	38		7,906
	当第3四半期連結累計期間	9,023	34		9,058
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	34,898	38		34,937
	当第3四半期連結累計期間	37,969	34		38,004
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	27,030			27,030
	当第3四半期連結累計期間	28,945			28,945

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第3四半期連結累計期間11百万円、当第3四半期連結累計期間13百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,659,658	24,197		6,683,856
	当第3四半期連結会計期間	6,888,533	30,349		6,918,883
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,108,238	5,791		4,114,030
	当第3四半期連結会計期間	4,344,077	6,704		4,350,782
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,371,057	18,405		2,389,462
	当第3四半期連結会計期間	2,344,069	23,645		2,367,714
うちその他	前第3四半期連結会計期間	180,362	0		180,362
	当第3四半期連結会計期間	200,386	0		200,386
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	560,388			560,388
	当第3四半期連結会計期間	527,142			527,142
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,220,047	24,197		7,244,244
	当第3四半期連結会計期間	7,415,676	30,349		7,446,026

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,248,013	100.00	5,395,923	100.00
製造業	717,899	13.68	745,853	13.82
農業、林業	25,428	0.48	23,053	0.43
漁業	8,977	0.17	98	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9,808	0.19	5,544	0.10
建設業	99,531	1.90	98,466	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	41,642	0.79	44,568	0.83
情報通信業	44,169	0.84	32,022	0.59
運輸業、郵便業	181,897	3.47	172,329	3.19
卸売業、小売業	622,541	11.86	633,859	11.75
金融業、保険業	365,404	6.96	364,007	6.75
不動産業、物品賃貸業	638,554	12.17	661,960	12.27
その他サービス業	305,995	5.83	355,694	6.59
地方公共団体	700,198	13.34	710,986	13.18
その他	1,485,964	28.32	1,547,479	28.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,712	100.00	21,948	100.00
政府等				
金融機関	708	3.26	1,687	7.69
その他	21,003	96.74	20,261	92.31
合計	5,269,725		5,417,871	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	37.97		
信託受益権	204	51.71	184	50.91
現金預け金	40	10.32	177	49.09
合計	395	100.00	362	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	395	100.00	362	100.00
合計	395	100.00	362	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	511,103,411	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	511,103,411	511,103,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		511,103		52,243		29,609

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,840,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 489,010,400	4,890,104	同上
単元未満株式	普通株式 253,011		同上
発行済株式総数	511,103,411		
総株主の議決権		4,890,104	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地 8	21,840,000		21,840,000	4.27
計		21,840,000		21,840,000	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,970,730	2,001,505
コールローン及び買入手形	33,535	43,144
買入金銭債権	59,414	75,438
特定取引資産	13,373	11,866
金銭の信託	76,405	79,248
有価証券	2,766,017	2,851,574
貸出金	¹ 5,261,946	¹ 5,417,871
外国為替	20,972	24,321
リース債権及びリース投資資産	66,442	66,802
その他資産	122,435	135,182
有形固定資産	34,632	34,533
無形固定資産	5,444	5,134
退職給付に係る資産	23,040	23,443
繰延税金資産	1,953	1,977
支払承諾見返	36,413	34,354
貸倒引当金	41,225	39,161
資産の部合計	10,451,533	10,767,239
負債の部		
預金	6,734,847	6,918,883
譲渡性預金	512,915	527,142
コールマネー及び売渡手形	990,000	768,480
売現先勘定	63,740	85,082
債券貸借取引受入担保金	521,091	682,496
特定取引負債	4,356	3,681
借入金	637,891	735,175
外国為替	2,033	3,439
その他負債	97,792	96,388
退職給付に係る負債	12,368	12,457
睡眠預金払戻損失引当金	901	744
偶発損失引当金	927	983
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	70,736	87,461
支払承諾	36,413	34,354
負債の部合計	9,686,024	9,956,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	462,187	475,385
自己株式	8,845	11,789
株主資本合計	540,069	550,323
その他有価証券評価差額金	205,593	238,073
繰延ヘッジ損益	11,386	9,490
退職給付に係る調整累計額	2,107	1,736
その他の包括利益累計額合計	196,313	230,320
新株予約権	359	350
非支配株主持分	28,767	29,464
純資産の部合計	765,509	810,458
負債及び純資産の部合計	10,451,533	10,767,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	121,092	124,653
資金運用収益	61,432	63,350
(うち貸出金利息)	35,683	35,566
(うち有価証券利息配当金)	23,693	25,208
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,363	16,046
特定取引収益	1,708	1,370
その他業務収益	34,937	38,004
その他経常収益	¹ 7,649	¹ 5,879
経常費用	94,809	94,982
資金調達費用	8,300	9,964
(うち預金利息)	2,386	2,769
役務取引等費用	5,460	5,556
その他業務費用	27,030	28,945
営業経費	46,189	44,769
その他経常費用	² 7,827	² 5,746
経常利益	26,282	29,670
特別利益	4	34
固定資産処分益	4	34
特別損失	401	433
固定資産処分損	47	235
減損損失	354	198
税金等調整前四半期純利益	25,885	29,271
法人税、住民税及び事業税	6,291	6,609
法人税等調整額	1,386	1,730
法人税等合計	7,678	8,339
四半期純利益	18,207	20,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,041	805
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,166	20,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,207	20,932
その他の包括利益	47,485	33,917
その他有価証券評価差額金	44,715	32,396
繰延ヘッジ損益	2,598	1,896
退職給付に係る調整額	171	375
四半期包括利益	29,277	54,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,288	54,133
非支配株主に係る四半期包括利益	10	716

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	5,556百万円	5,498百万円
延滞債権額	53,711百万円	49,965百万円
3ヵ月以上延滞債権額	203百万円	332百万円
貸出条件緩和債権額	16,525百万円	18,840百万円
合計額	75,996百万円	74,636百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
株式等売却益	1,823百万円	2,148百万円
金銭の信託運用益	2,931百万円	1,361百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
金銭の信託運用損	4,928百万円	3,079百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	4,457百万円	4,347百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	7.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	2,975	6.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,967	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,961	6.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,705	25,339	118,044	3,047	121,092		121,092
セグメント間の内部経常収益	703	500	1,204	20	1,224	1,224	
計	93,408	25,840	119,248	3,068	122,317	1,224	121,092
セグメント利益	23,405	2,003	25,409	883	26,292	9	26,282

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,818	25,113	121,931	2,721	124,653		124,653
セグメント間の内部経常収益	606	437	1,044	20	1,064	1,064	
計	97,425	25,550	122,975	2,741	125,717	1,064	124,653
セグメント利益	27,461	1,599	29,060	624	29,684	14	29,670

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,050	335,923	238,872
債券	1,757,206	1,801,240	44,034
国債	965,721	1,001,092	35,371
地方債	379,888	383,801	3,913
社債	411,596	416,345	4,749
その他	591,601	605,233	13,632
うち外国証券	368,061	370,628	2,567
合計	2,445,857	2,742,397	296,539

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	95,934	383,699	287,765
債券	1,728,244	1,761,226	32,981
国債	870,927	898,830	27,902
地方債	390,593	393,134	2,541
社債	466,724	469,262	2,537
その他	676,111	698,610	22,499
うち外国証券	434,827	441,683	6,856
合計	2,500,290	2,843,536	343,246

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	34.43	40.74
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,166	20,126
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,166	20,126
普通株式の期中平均株式数	千株	498,470	493,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	34.39	40.69
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	627	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月1日開催の取締役会において、第137期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,961百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社八十二銀行
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥	永	めぐみ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。